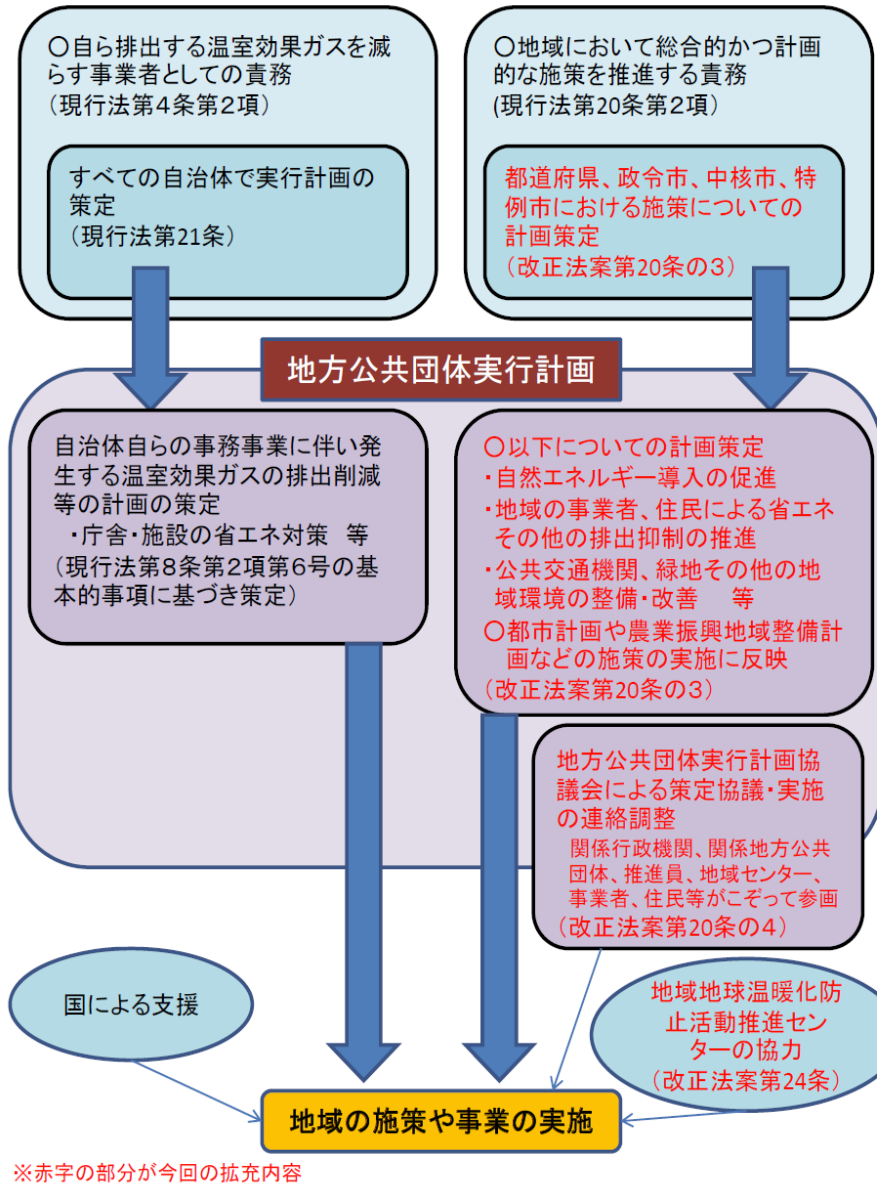


地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

自治体による計画的できめ細かな対策の実施



環境負荷低減への取り組み(予算措置)

環境対応予算の増加

- ・2008年度予算の温暖化対策予算は各省庁合計で5,194億円
- ・東京都では環境保全対応として通常建設費の約6%を上乗せ、豊島区では10%上乗せの方針



国土交通省「エコまちづくり」今年度35年が事業に選定

エコまちづくりパッケージ(先導的都市環境形成総合支援事業)の概要

《拠点的市街地等における地区・街区レベルの先導的な都市環境対策》



先進自治体での取り組み例(1)～イクレイ日本について

「イクレイ(ICLEI)-持続可能性をめざす自治体協議会」とは

- ・持続可能な開発を公約した自治体及び自治体協会が構成された国際的な連合組織
- ・現在66カ国、1049自治体が加入
- ・日本事務所は1993年から活動を開始し、2004(平成16)年7月に法人格を取得し、イクレイ日本を設立

正会員(加入自治体)

愛知県、板橋区、宇部市、加西市、神奈川県、川崎市、川崎市、北九州市、京都市、熊本市、神戸市、札幌市、墨田区、仙台市、名古屋市、広島市、藤沢市、北杜市、武蔵野市、山梨県 (50音順、2009年1月現在)

2007年度のイクレイ日本による調査結果

約総額128.6億円の予算措置 → 約30万トン/年の削減

先進自治体での取り組み例(2)～環境自治体会議

環境自治体会議

- 63市区町村が加盟(2009年1月現在)
- 自治体向け環境管理手法「環境自治体スタンダード」(LAS-E)を開発
...市民が監査に参加し地域の環境保全や改善目標を掲げ、取り組みを評価することを明確化した点が特徴
- 3段階での認証取得
第1段階:庁舎の消費電力の削減など、庁舎・公共施設での活動目標の設定
第2段階:地域の環境保全や公共事業について個別目標を設定
第3段階:「持続可能な地域」としてさらに高い目標を設定

環境モデル都市の募集について(2)



環境モデル都市の募集について

- 応募件数: 82件(89自治体)
- 選定結果: 6団体
- 横浜市
- 北九州市
- 北海道帯広市 ... バイオマス資源
- 富山市 ... 公共交通(LRT)を軸としたコンパクトなまちづくり
- 北海道下川町 ... 森林バイオマス
- 熊本県水俣市 ... 平成4年に日本初のモデル都市づくり宣言
- 環境モデル候補都市
京都市、堺市、飯田市、豊田市、高知県橋原(ゆずはら)町、宮古島市、千代田区

先進的事例-1 (横浜市)

CO-D030 横浜市脱温暖化行動方針
～コードからモードへ～

IPCC第4次報告 COP13・パリロードマップ EU等の動き・・・
→ 地球温暖化問題は全世界で危機感を持って緊急に取り組むべき課題！

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を一層強力に進めていくとともに、中長期的な将来を見据えた取組など具体的な行動に着手します。

- 基本方針
 - 排出削減と生活の質の向上、政策資源の集中・政策イノベーション、市場需要プル型の施策、市民・事業者等との協働
- 中長期的な将来像・目標の設定
 - 2025年度までに現在から30%削減等
- 目標達成に向けた新たな局面を創る取組
 - 生活、事業活動、建物、交通、まちづくり等の7つの行動
- 施策の推進方策
 - 推進体制(推進本部やプロジェクトチーム)
 - 条例の制定の検討等
 - 将来像の共有等のための議論の場づくり、市民・事業者・行政の協働
 - 内外の先進都市との連携・情報発信

市民力を基盤にCO2を大幅削減
◆G30で培った「市民力」を追い風に、先進的な脱温暖化政策づくりに取り組む

ごみ削減 G30

- 2007年まで、約40%の施設ごみ削減
- CO2換算で47%削減
- 自治会や学校、家庭、職場など様々な場所で、きめ細やかな分別

横浜市風力発電所 ハマウイング

- 2007年4月から運転開始 1980kW・最大高さ118m
- 市民、事業者と協働した事業モデルを確立
 - 建設費 住民参加型市場公募債による市民出資
 - 運営費 市内企業からの協賛金

H19.4～副市長プロジェクトで全庁的に議論

- 2008年1月 横浜市脱温暖化行動方針・策定 2025年度30%以上削減等高い目標のもとで、具体的な政策・方策の方針を策定
- 2008年4月 横浜市地球温暖化対策事業本部の設置
- 2008年度 「CO-D030」ロードマップ

横浜市公共施設の省エネ・省コスト推進事業

横浜市、東京瓦斯株式会社、東京電力株式会社

エネルギーカルテ

エネルギー使用量(電気ガス、東京電力)から算出されたエネルギー使用量の推移(見える化)するツールです。

エネルギー使用量の削減(見える化)するツールです。

エネルギー使用量の削減(見える化)するツールです。

エネルギー使用量の削減(見える化)するツールです。

CO-D030 エネルギーCO-DOコード

7つの分野での行動方針 7つの行動(コード:CO-D0)

再生可能エネルギーを10倍に拡大

- ロードマップの作成
 - 太陽光、太陽熱、風力、小水力、バイオマス・エネルギー、温度差エネルギー
- カーボンオフセットの導入
 - カーボンオフセットイベントの開催検討
- 再生可能エネルギーが普及するしくみの構築
 - 環境価値買取等の仕組み検討、太陽熱利用システム、グリーン電力調達等の民間普及
- 市民、NPO、企業、行政の協働による導入促進
 - 公民協働の大規模太陽光発電の事業化検討等(シンボル、協働による普及の仕組み)
- バイオ燃料普及促進の仕組みづくり
 - バイオディーゼル燃料活用方策検討、公用車へのバイオ燃料導入検討
- 次世代の環境対策車両普及促進の検討
 - バイオ燃料対応車、電気自動車、燃料電池自動車等

環境モデル都市実現に向けて「課題を推進力に！」

◆「日本最大の市」大都市横浜ならではの課題

- 市民が理解し行動に移すための、仕掛けが必要

☆横浜市の取組 <G30の経験を活かした地域展開>

- 市内18区全てに脱温暖化推進体制を構築
- 市長、副市長による環境タウンミーティング開催
- 産学官民が教え・教わる場「エコハマ・エコスクール」開設
- 環境ポイントなどのインセンティブ活用

→横浜が変われば、他も変わる

◆プロジェクト推進に立ちはだかる課題

- 現行法令の改正を始め、既存制度の見直しが必要
- 再生可能エネルギーの大幅導入や交通分野のCO2削減に向けた法体系の整備(電気事業法、道路交通法など)

→規制緩和などによるモデル事業を横浜で集中的に展開・新たな制度を構築し、全国へは世界へ展開

先進的事例-2 (北九州市)

基本理念・取組の視点

テーマ:
成長するアジアの低炭素社会づくりを牽引する
「アジアの環境フロンティア都市」の実現

基本理念:
産学官民に備わる地域の環境力を結集し、
「世代を越えて豊かさを蓄積していくストック型社会の構築」

基本方針:
①「産業都市としての低炭素社会づくりのあり方」を提示する
②「少子高齢化社会に対応した低炭素社会づくりのあり方」を提示する
③「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」を提示する

200年街区の形成

「市街地のゼロカーボン街区を目指して」
～次世代普及技術を取り込んだ200年街区を先進的に実現～

- ①公共交通の拠点性を高めたゼロマイカー街区
- ②太陽光発電を最大限活かした電力自給街区
- ③高断熱素材、省エネ設備等を備えた200年住宅街区
- ④既存の緑やみんなど育てる緑の街区
- ⑤環境負荷の見える化によるエコ住民街区

200年輝く低層住宅ゾーン
緑と眺望を活かしたエコ回廊ゾーン
便利で楽しく利用できるターミナルゾーン

低炭素に配慮した再生住宅ゾーン
次世代技術を集めた集合住宅ゾーン
エコ生活を支える生活支援ゾーン

低炭素社会を学び行動する学習・活動システム

全ての市民が、低炭素社会づくりにそれぞれの立場から必要とされる知識を学べる体制、その学びに基づき積極的に行動し、評価できる仕組みを整備

都市全体が環境学習施設「Super CAT」機能の構築

※CAT: Centre for Alternative Technology

低炭素社会総合学習システム(Super CAT)

- 低炭素社会総合学習システム(スーパーシステム)
- 幼児教育から生涯学習まで
- 一般知識から専門知識まで
- 学習場からフィールドまで
- 学び、実践、行動への一貫システム

高度なエコツアープログラム

- 最先端光スポット・施設の見学ツアー
- システム及び環境施設の見学ツアー
- カーボンオフセットの仕組みをエコツアーに組み込む取組を進める

環境総合人材育成システムの構築

- 中小企業・日本一の低炭素環境教育を推進
- 環境総合人材育成システムを構築
- 環境総合人材育成システムを構築

市民環境力の向上

国連大学認定の「ESD」地域拠点機能(平成18年12月認定)

※ESD: Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)

低炭素社会づくりを通じた豊かな社会の創造

フロー社会では得られない新たな価値観、文化を創出し、低炭素社会においてのお年寄りや子どもも豊かに暮らせる新たなパラダイムを示す

北九州カーボンオフセット・エコポイントシステム構築

北九州市民環境パスポート

- エコポイントシステムの付与、ポイント還元・利便性を徹底拡大
- 高効率で行動に移す仕組み
- 取組を核としたフィールドワーク
- 市民からの参加・パートナーシップ

総合的自然エネルギー導入支援モデルづくり

- ソーラー風力などの自然エネルギーを普及させるため、各地域と連携した実践的な高効率の導入を推進

地域連携プラットフォーム

- 市民・NPO・企業・大学・行政など地域のあらゆる主体が参加し、連携するプラットフォームの構築

アジア低炭素化センター

低炭素化の取組の総合化(効率化)

- 計画づくり
- 要素技術の集積
- 運用システム
- 制度構築
- インセンティブ付与
- 資金調達
- 人材育成等

北九州市の技術・人材等の活用

相手都市の状況に応じたアレンジ

KITA 移転コーディネーターネットワークづくり

北九州市 都市間外交での連携し、多様な主体の協働化

JICA・JBIC等の協力スキーム

アジア経済・環境共同構想 IGES等の地球環境政策研究

政策形成・制度づくり等

アジアの都市間環境協力ネットワーク(都市間環境外交)

アジア等からの研修員受入:148カ国4,360名 北九州市からの専門家派遣:34カ国200名以上

アジア18カ国2都市と都市間環境外交を展開、大連、スラバヤ、セブ等でのプロジェクト実施